

# 強靱な自由主義秩序の構築を

新型コロナウイルスがもたらした国際政治経済の地殻変動において、コロナ後の世界をにらんだ米中が主導権競争を一層先鋭化させている。いまや自由主義秩序と権威主義秩序との対立となつてきていることは明白である。

日米欧諸国は、中国との主導権競争が国際関係を不安定にするのを最大限抑えながら、自らの自由主義陣営の繁栄と安全保障を確実にすべきである。日本は、中国の愛国主義的覇権主義を牽制しながら、日米欧諸国に代表される自由主義秩序の基盤を強化していくことが肝要だ。

## コロナ禍と国際社会の亀裂

残念ながら、新型コロナウイルスは、中国側の発症時の隠蔽により諸外国への通告が遅れ、パンデミック(世界的大流行)を生み、米中間、欧中間の対立を深めた。感染拡大をいち早く抑えた中国が自国権威主義体制の優位を誇り、大量の医療物資を諸外国に送りつけていることに対して、米欧は覇権拡大の動きと見て強く批判している。その日米欧諸国は自国民の保護のため自国優先主義をとり、国境間の往来を閉ざし、日米欧間の協力による解決努力を著しく欠いていた。多くの国は、サプライチェーンを「世界の工場」中国に依存したことへの反省から自国生産を再重視する動きを見せている。「グローバリズムの時代は終わった」との声が強い。

中国が現実に行っていることを見れば被植民地時代に失った領土(香港、台湾など)の回復ばかりでなく、領土の拡張(南シナ海人島建設など)を求め、かつ政治、経済、軍事などあらゆる分野で最強国になろうとしているのが分かる。日米欧諸国が感染症対策に苦勞している間隙を狙い、「中国の優位」を誇示し、影響力を拡大しようとする躍起になっている。

## 中国と建設的共栄は幻想

その最近の例は、北京政府が香港の民主派運動の粉砕のため国家

# 正論



平和安全保障研究所 理事長 西原 正

安全法を導入したことで、アジア大陸の最後の自由の橋頭堡をつぶす重要な一歩を進めたことである。また南シナ海島嶼に行政区を設置したこと、南太平洋諸島に対して台湾と断交するよう圧力をかけていること、台湾海峡に中国軍機が頻繁に接近していることなど、覇権拡大を進めている。

## 自由主義諸国の連帯重要

さらに中国経済はコロナ禍で大幅なマイナス成長となるので予測発表を控えたが、他方国防費は6・6%の増額を発表した。中国は2025年には「製造強国」になるとし、建国100年にあたる2049年には国家統一を成し遂げるとの目標を掲げている。このような明確な覇権的目標を持つ中国との建設的共栄を期待するのは自己欺瞞の幻想である。

自由主義陣営の幻想である。

こうして見ると、自由主義秩序の中核にいる日米欧諸国は、世界経済の繁栄と安全保障の安定を維持する歴史的使命を担っていると言っても過言ではない。コロナ禍で自由主義陣営も全体主義陣営も甚大な損害を被った。問題は、どちらの陣営が早くにそこから立ち直り、陣営の経済復興を達成しながら、他の途上国経済を支援することができかねるかである。

自由主義陣営は経済、情報、技術などの分野で中国に対して優位を誇る人材を多数有している。これらの人材を使って、とくに情報処理の分野での5Gで優位に立つことが重要だ。

そのためにも、自由主義陣営は報道の自由、学問の自由、発表の自由などを通して開かれた社会を守り、権威主義社会の弱点(情報隠蔽、言論報道の規制など)を指摘し続けるべきである。

中国政府は6月7日に新型コロナウイルスに関する白書を出し、発症源に隠蔽を反論したが、いまだに発症源を正式に発表していない。そればかりか、独立の調査を

要求する豪州に対して執拗な経済制裁を加えている。これはG7が中国を非難する統一見解を出すべきである。最近の豪印関係の緊密化は、中国を牽制する意味で歓迎すべき展開である。

自由主義陣営はG7首脳会議および構成国を強化することが喫緊に必要だ。2018年の換算でG7のGDPは世界の約45%に当たった。これに対して中国のGDPは約16%である。これまでG7構成国は、イタリヤが「一带一路」構想への参加を決めるなど、中国に対して共通の立場をとりなかつたがコロナ禍を通して共通の立場に立ちつつある。他の自由主義国との協力関係(パンデミック対策など)の輪を広げるべきである。

トランプ米大統領はG7にロシア、インド、豪州、韓国を加え9月に首脳会議を主催する計画を提示した。しかしロシアは中国とほとんど同盟に近い関係にある。むしろ最大のイスラム人口を抱える自由主義を掲げるインドネシアを招くべきだ。さらに台湾をオプゾーバーで招くことを検討すべきだ。(にしはら まさひろ)

オピニオン